

平成 26 年度決算報告

一般会計: 歳入 2.3%増、歳出 2.8%増、実質黒字約 7 億 9,506 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 26 年度の決算額は、平成 26 年度当初予算額 827 億 8,000 万円に対し、歳入が 797 億 1,050 万円、歳出が 782 億 7,229 万円となりました(対前年度伸び率は、歳入 2.3%の増、歳出 2.8%の増)。

歳入から歳出を差し引いた 14 億 3,821 万円から平成 27 年度へ繰り越した 6 億 4,315 万円を差し引いた 7 億 9,506 万円が、実質的な黒字になりました。

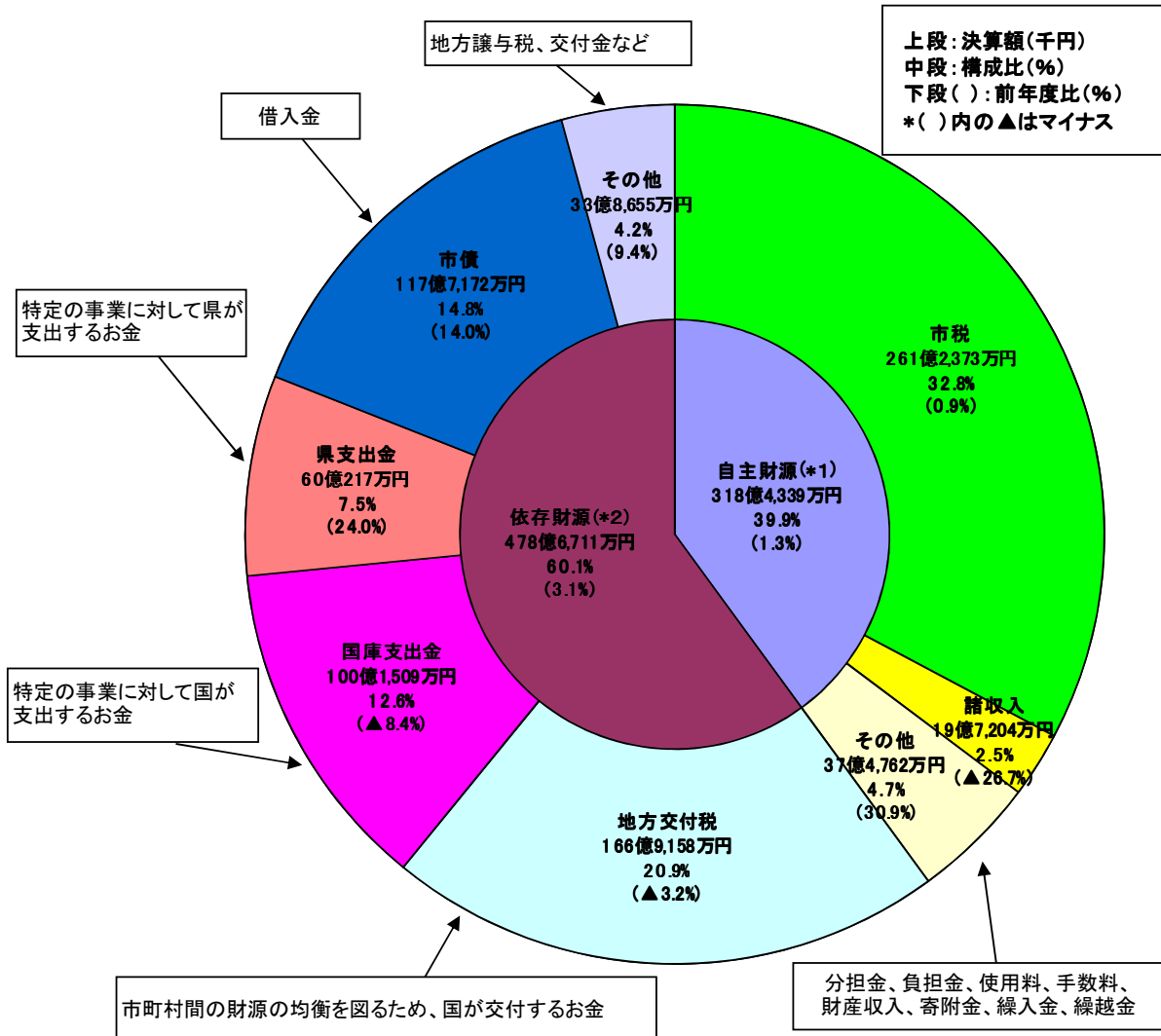
歳入

市税は、個人市民税や法人市民税の増により前年度に比べ約 2 億 3 千万円増の 261 億 2,373 万円になりました。

地方交付税は、個人市民税や法人市民税などの市税収入増により約 5 億 6 千万円減の 166 億 9,158 万円に、国庫支出金は、地域の元気臨時交付金の減などにより約 9 億 2 千万円の減となる 100 億 1,509 万円になりました。

また、市債は、学校施設耐震化事業費などの増により約 14 億 5 千万円増の 117 億 7,172 万円になりました。

歳入の内訳



(*1) 自主財源…市が自ら調達できる収入

(*2) 依存財源…国や県を経由する収入

市税の内訳

区分	平成 26 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	95 億 461 万円	36.4%	0.8%
法人市民税	28 億 4,466 万円	10.9%	5.9%
固定資産税	105 億 2,565 万円	40.3%	0.3%
軽自動車税	4 億 3,228 万円	1.6%	2.8%
たばこ税	12 億 7,458 万円	4.9%	▲2.7%
鉱産税	1 万円	0.0%	▲75.0%
入湯税	7,770 万円	0.3%	▲7.1%
都市計画税	14 億 6,424 万円	5.6%	▲0.4%
合 計	261 億 2,373 万円	100.0%	0.9%

歳出

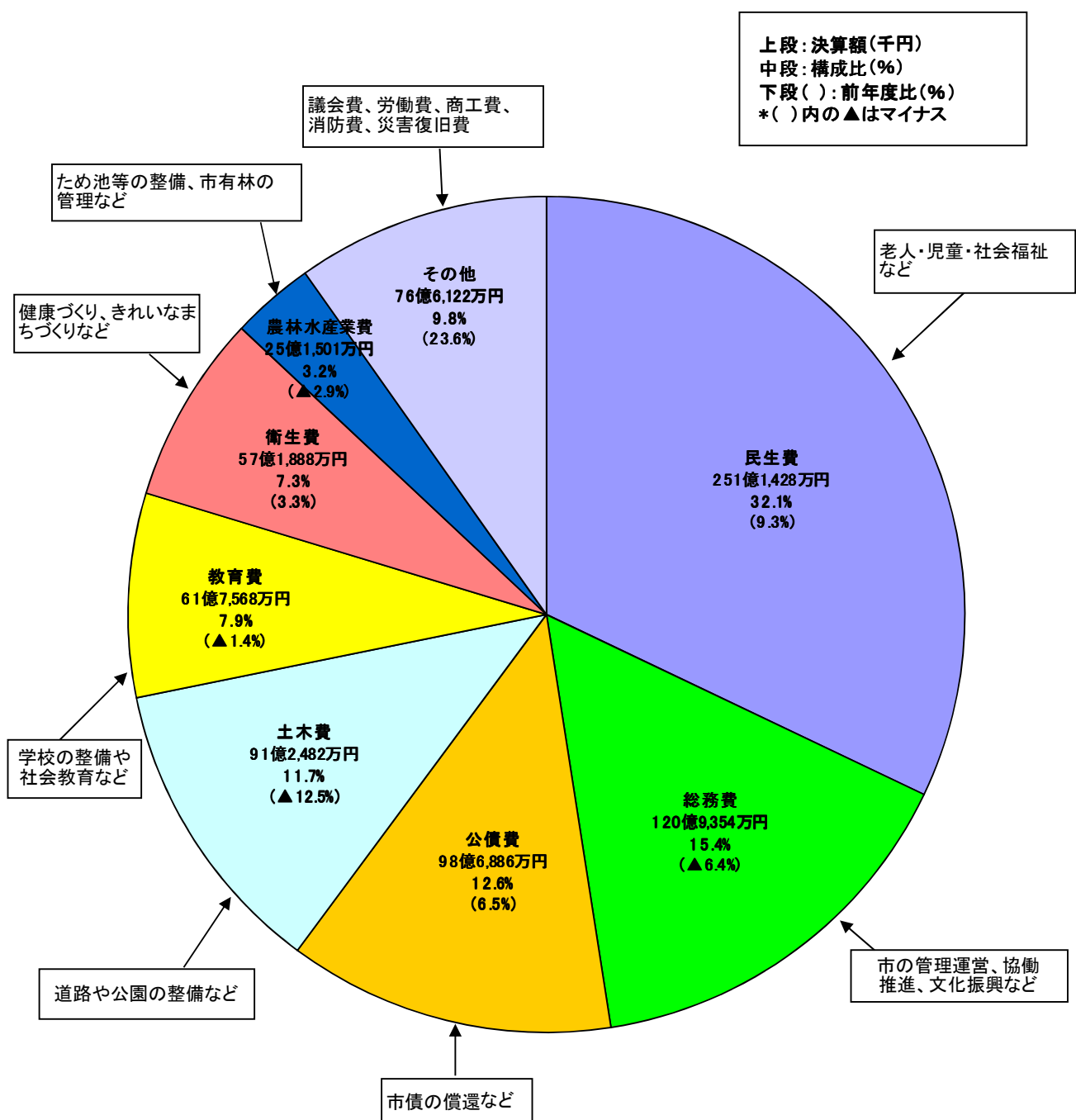
民生費は、臨時福祉給付金給付事業費や市立保育園施設整備事業費の増などにより、前年度と比べ約 21 億 5 千万円増の 251 億 1,428 万円になりました。

土木費は、新山口駅ターミナルパーク整備事業費の減などにより、前年度と比べ約 13 億円減の 91 億 2,482 万円になりました。

このほか、公債費は市債の公的資金補償金免除繰上償還※の実施などにより、近年償還額は減少傾向にありましたが、長期債元利償還金の増により、決算額は前年度と比べ約 6 億円増の 98 億 6,886 万円になりました。

※今後貸し手に支払う予定であった利子相当額に対する補償金の支払いが免除される繰り上げ償還の制度を利用し、後年度の利子負担を大幅に軽減しています。

歳出の内訳



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	797 億 1,050 万円	778 億 9,396 万円
歳 出	782 億 7,229 万円	761 億 6,363 万円
差 引	14 億 3,821 万円	17 億 3,033 万円
対前年度比較(歳入)	18 億 1,654 万円 2.3%	8 億 8,516 万円 1.1%
対前年度比較(歳出)	21 億 866 万円 2.8%	1 億 5,127 万円 0.2%

特別会計 歳入総額 408 億 4,414 万円 歳出総額 399 億 220 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	210 億 8,207 万円	203 億 6,595 万円
後期高齢者医療	26 億 6,332 万円	26 億 4,638 万円
介護保険	157 億 2,672 万円	155 億 5,473 万円
介護サービス事業	6,211 万円	5,488 万円
駐車場事業	5,752 万円	3,883 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	3 億 1,355 万円	3 億 1,355 万円
簡易水道事業	3 億 6,536 万円	3 億 6,530 万円
農業集落排水事業	5 億 435 万円	5 億 435 万円
漁業集落排水事業	1,611 万円	1,611 万円
地域下水道事業	466 万円	425 万円
国民宿舎	3,021 万円	3,021 万円
特別林野	1,816 万円	766 万円
合 計	408 億 4,414 万円	399 億 220 万円

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
経常収支比率 (%)	86.2	85.0	85.5
標準財政規模 (千円)	45,708,461	45,839,951	45,226,530
財政力指数(単年度)	0.655	0.656	0.652
財政力指数(3カ年平均)	0.654	0.656	0.653
実質公債費比率(単年度) (%)	5.6	7.2	9.1
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	7.2	8.9	9.9
将来負担比率 (%)	47.1	48.0	66.0

用語の説明

- 普通会計
 全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率
 財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模
 標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数
 基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率
 起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。
- 将来負担比率
 実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要となります。